

2 年度

債務負担行為見積書

局名 総務局

所属名 人事課 (直通 045-210-2157)

(単位 千円)

事項	人事給与システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	2,541,759	平成26年度 ～ 令和元年度	1,538,949	令和2年度 ～ 令和3年度	1,002,810	-	-	-	1,002,810

査定額	2,541,759	平成26年度 ～ 令和元年度	1,538,949	令和2年度 ～ 令和3年度	1,002,810	-	-	-	1,002,810
-----	-----------	----------------------	-----------	---------------------	-----------	---	---	---	-----------

事業概要等

1 事業の概要

現行システムは、稼働後14年が経過し業務ニーズや環境の変化への対応が困難となっており、平成29年度には対応するOS (Windows 7) を搭載したパソコンを調達できなくなることから、その後システム利用ができなくなる。また、非常勤業務報酬及び賃金の支払等の事務を手作業で行っているなど、現行システムの課題を解決するため、平成29年度から新たなシステムを導入するための債務負担行為を設定している。

なお、人事、給与、報酬及び旅費に係る業務について、システム化及び業務見直しを進め、委託できる業務の範囲を拡大し、可能な限り外部委託することにより、人員削減等効果の拡大を図る。

【調整の内容】

要求どおり計上。